

③地域間連携による地域ブランド認証システム構築モデル

NPO 法人環瀬戸内海自然免疫ネットワーク(「LSIN」)が構築した、地域の医療機関や大学等との連携による健康サポート食品や素材の安全性等に係る効果実証試験システムに着目し、熊本県健康サービス産業協議会や、さっぽろバイオクラスター構想“Bio-S”の健康志向型製品を取り上げ、このシステムを活用した科学的エビデンスを収集するとともに、その結果を活用した地域ブランド認証システムの構築モデルを実証します。

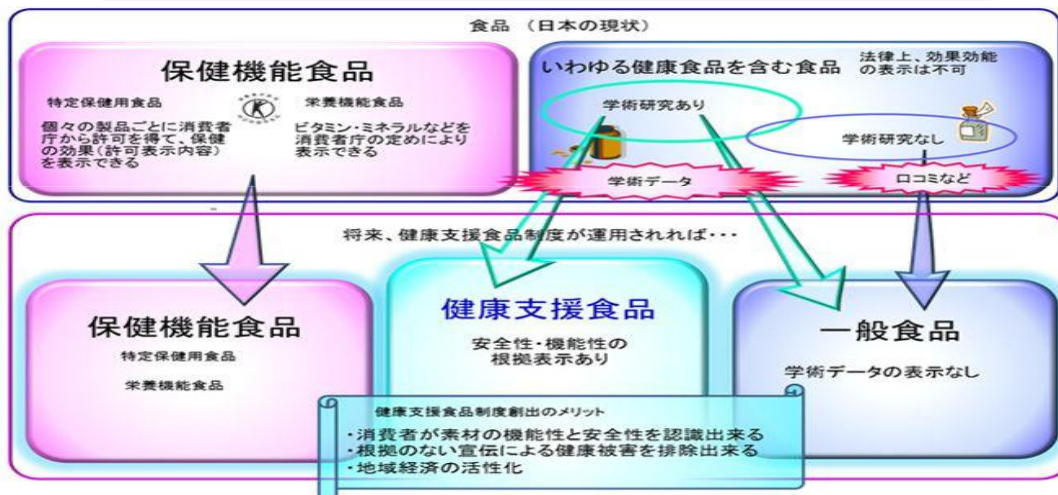
当モデルで連携した機関は以下の通りです。

- ・NPO 法人環瀬戸内自然免疫ネットワーク(LSIN)(<http://www.lsin.org/>)
- ・一般財団法人四国産業・技術振興センター(<http://www.tri-step.or.jp/>)
- ・一般社団法人北海道食産業総合振興機構(<http://www.h-food.or.jp>)

本事業の目標

- ◆ 機能性食品については、地域ブランドとしての地位は確立されていても、医薬品や保健機能食品のように効果効能を謳うことができないという現実がある。
- ◆ 国の制度は、認定までに多額のコストと時間を要するなど、中小企業にとってはハードルの高いものとなっている。(薬事法、健康増進法など)
- ◆ 自然免疫グループとSTEPは、国の表示制度とは別に、食品の機能性を低コストで表示できる新たな制度の創設に向け、平成23年度から、「健康支援食品」制度の創設を目指した取り組みを展開している。

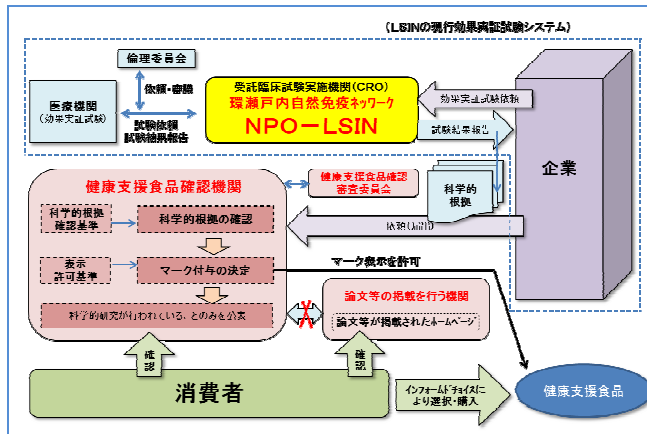
食品の機能性表示に関する現行の課題と将来の方向性



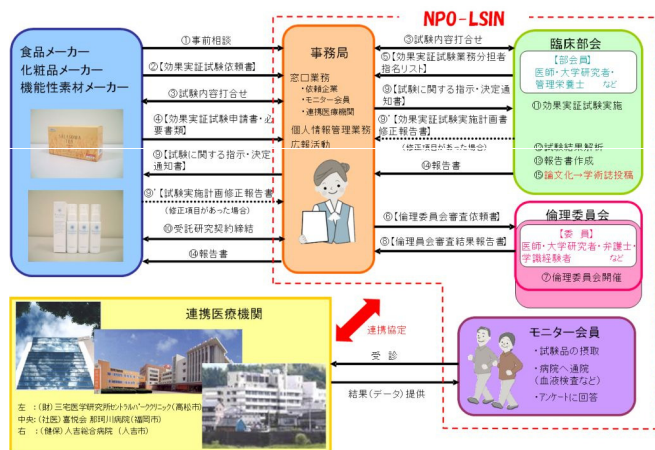
「健康支援食品」制度活用のメリット

- ① 消費者の保護：「正しい情報」の提供**
 - 食品による健康・維持増進に関心を持ち、食品の安全性・機能性について、十分かつ正しい情報入手したいと希望する消費者に、正しい情報を提供することができる。
- ② 中小企業者のメリット：素材の安全性・機能性が表示可能**
 - 特定保健用食品の認可には莫大な費用が必要となり、結果的に良質な中小企業者の育成が妨げられている。本制度は、一定のルールのもとに、食品の安全性・機能性が表示可能。
- ③ 地域活性化：地域のブランド化・活性化に寄与**
 - 本制度の運用により食品の機能性が表示されることにより、消費者のリテラシーの向上が誘導され、結果的に食による健康維持・増進がはかられ、地域のブランド化が進む。

【24年度成果】機能性表示システムの枠組みの具体化



効果実証試験の流れ(事前相談～報告書作成・論文化)



LSINの効果実証試験システムの活用メリット

- ① 極めて安価な予算でヒト介入試験を実施することができた。**
 - 四国に一定の条件のもとでヒト介入試験をしっかりと実施できるシステムがあり、離れた地域の食品についても適用可能であることが確認できた。(地域間連携)
- ② 次回の効果実証試験への知見等が得られた。**
 - 北海道が選定した食品については、今回、効果は確認できなかったものの、これにより、
 - 試験の**プロトコル**自体に問題があるのか、
 - **標本サイズ**が少ないか、
 - **期間**が短かったか、
 - などのいずれかに問題のあることが分かり、次回の効果実証試験に向けて知見を積むことができた。